

日興USグローイング・ベンチャーファンド

米株価上昇の牽引役として期待される グローイング・ベンチャー企業

- 米国では、景気の回復基調を背景に、株式相場の堅調な展開が続いています。一部に割高感を指摘する声はあるものの、同国および世界の景気回復・拡大が今後、勢いを増すと見込まれることから、今後も、企業収益の一段の拡大を伴った株価上昇が見込まれます。
- こうしたなか、グローイング・ベンチャー企業（新興企業の中でも飛躍的な成長が期待される企業）への注目が高まっています。米国経済の強さの背景には、イノベーション（技術革新）の存在が挙げられ、同国に上場する企業には、イノベーションを強みとして飛躍的な成長が期待される企業が多くみられることから、こうした企業が株式相場の上昇をリードしていくと期待されます。

高い競争力を堅持する米国

経済規模

<2013年>

第1位

出所：国際通貨基金 (IMF)

国際競争力

<2013年>

第1位

出所：国際経営開発研究所 (IMD)

特許出願件数

<2013年>

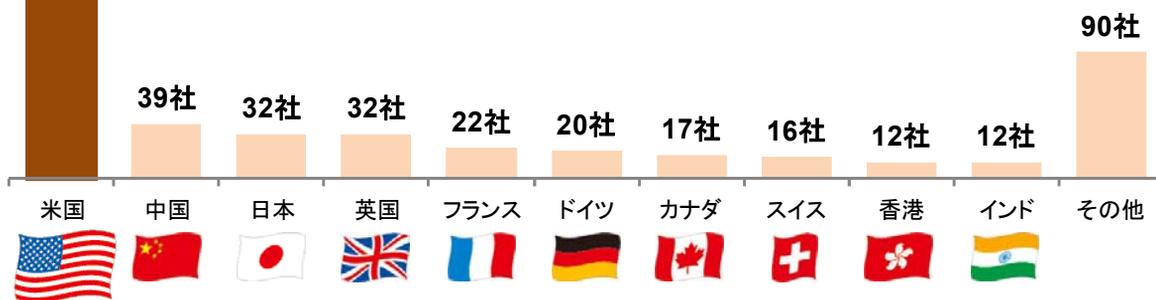
第1位

出所：世界知的所有権機関 (WIPO)

<世界の時価総額トップ500社の国別分布>
(2014年12月末現在)

208社

株式市場でも
圧倒的な存在感を誇る米国企業



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2015年に見込まれる利上げは 米国経済改善の証左

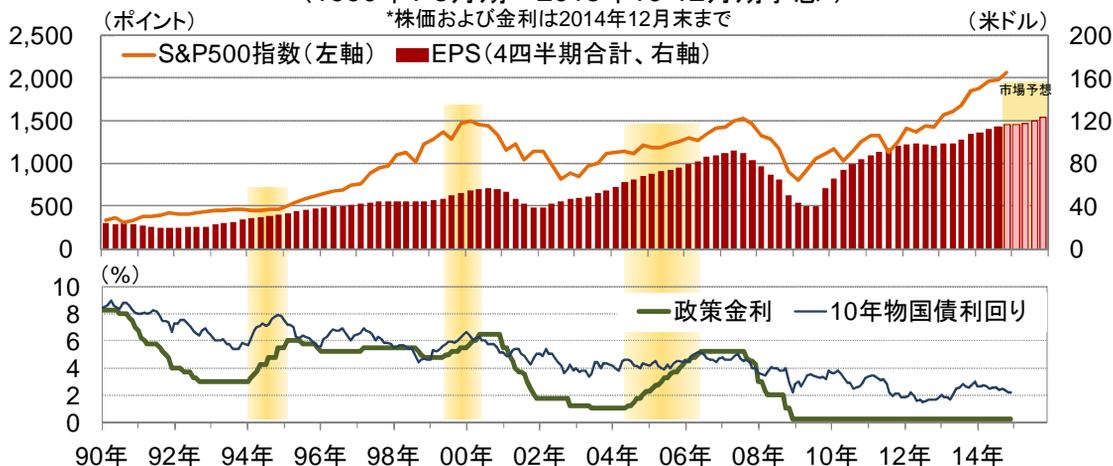
- 米国では、2015年に見込まれる利上げへの関心が高まっています。利上げは、タイミングが唐突だったりペースが急な場合、市場の一時的な動揺につながることもあるものの、通常、景気の拡大局面で実施されるため、EPS(1株当たり利益)の増加などに支えられ、株価は堅調に推移する傾向が見られます。
- なお、米国企業のEPSは2015年も増加の見通しとなっており、PER(株価収益率)に過熱感がないことから、今後も米国株式の上昇が期待されます。

業績拡大を背景に、上昇継続が期待される米国株式

<S&P500指数の株価とEPS(1株当たり利益)、金利の推移>

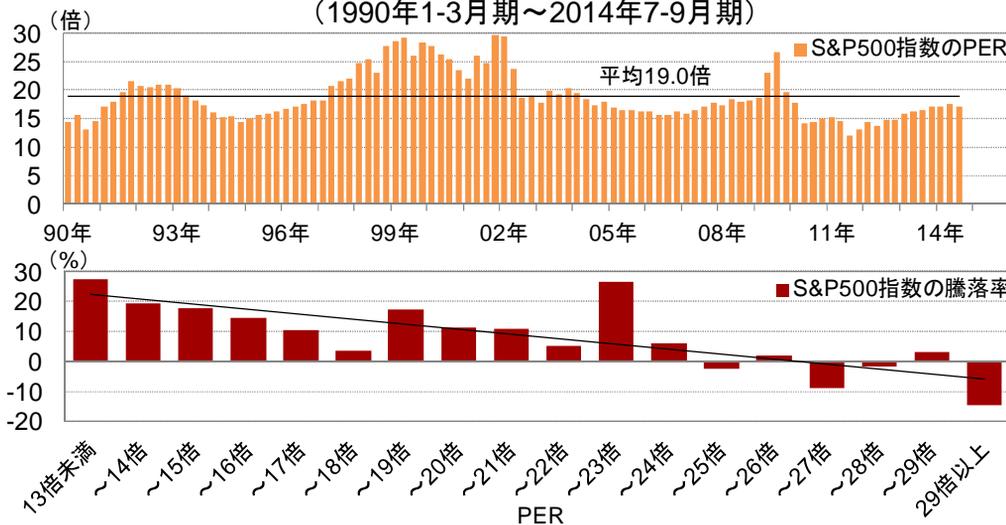
(1990年1-3月期~2015年10-12月期予想*)

*株価および金利は2014年12月末まで



<PERの推移とPER水準別の1年後の株価騰落率(注)>

(1990年1-3月期~2014年7-9月期)



【ご参考】
2014年12月末
17.4倍

(注)
各四半期末のPER水準別に、1年後の株価騰落率を算出し、平均。
なお、2014年1-3月期~2014年7-9月期については、2014年12月末比の騰落率を使用。

S&P Dow Jones Indicesなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

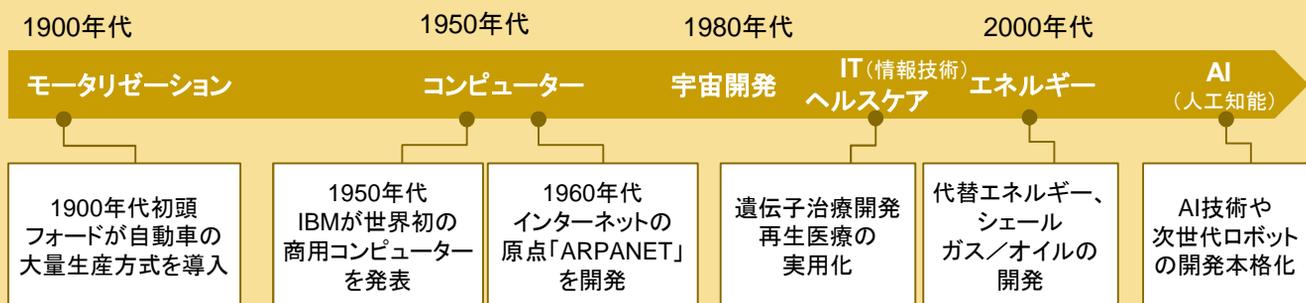
■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「米国の強さ」の背景にある イノベーション

- 米国では、経済成長や国際競争力の維持に向け、イノベーション(技術革新)が重視されています。政府による補助もあり、米国の研究開発費は世界最大規模となっており、「産・官・学」による研究開発などによって生まれたイノベーションの多くが、世界を席巻するビジネスへと結びついている点が、米国経済の強みとなっています。
- なお、特許等使用料の受け取り(ロイヤリティ収入)は、米国のサービス収支の黒字に大きく貢献しています。

米国の繁栄を支えてきたイノベーション

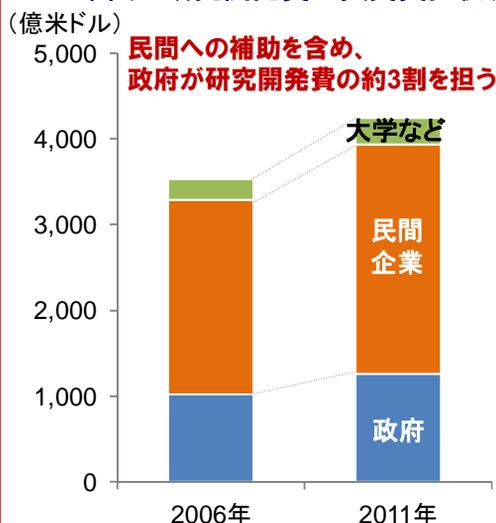
<代表的なイノベーションの変遷>



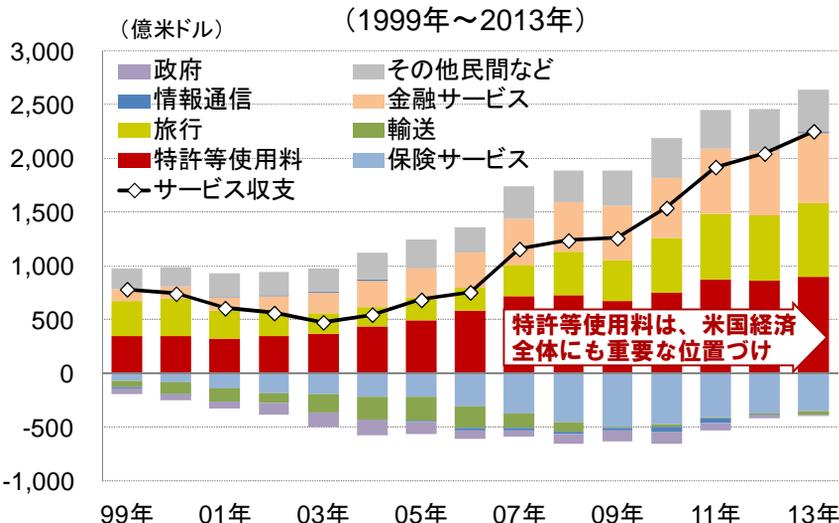
イノベーションとは、新しいものを生産したり、既にあるものを新しい方法で生産することである。経済成長の源泉は、起業家が既存の価値を破壊して新しい価値を創造していくことにある。

(経済学者シュンペーター)

<米国の研究開発費の実質負担状況>



<米サービス収支の推移>



出所: (左) National Science Foundation「Science and Engineering Indicators 2014」、(右) 米商務省

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

米国の起業支援環境が 有望なベンチャー企業を輩出

- 米国でのイノベーションの大きな原動力の一つとなっているのがグローイング・ベンチャー企業です。なお、グローイング・ベンチャー企業が米国に目立つ背景には、新たな着想・創意を起業に活かすことを可能とできる米国の土壌(ヒト、知識・教育、カネ)があると考えられます。
- また、2012年に制定されたJOBS法が、新興企業を中心としたIPO(新規株式公開)を後押ししています。

急成長企業の顔ぶれには、ベンチャー企業の名前も

＜世界の時価総額上位500社における資産成長率ランキング＞
(2014年12月末現在)

	銘柄名(国名)	業種	年間資産成長率	時価総額(米ドル)	上場年
1	アクタビス(米国)	医薬品・バイオテクノロジー	292%	682億	1993年
2	ヤフーインク(米国)	ソフトウェア・サービス	284%	479億	1996年
3	香港交易及結算所(香港)	各種金融	225%	259億	2000年
4	アパゴ・テクノロジーズ(シンガポール)	半導体・半導体製造装置	207%	257億	2009年
5	JDDットコム(中国)	小売	177%	320億	2014年
6	テスラ・モーターズ(米国)	自動車・自動車部品	151%	279億	2010年
7	ウィリアムズ・カンパニーズ(米国)	エネルギー	88%	336億	1957年
8	海通証券(中国)	各種金融	79%	351億	1994年
9	アメリカン・エアラインズ・グループ(米国)	運輸	65%	385億	2013年
10	フェイスブック(米国)	ソフトウェア・サービス	62%	2,182億	2012年

●年間資産成長率:資産がどの程度増加したかを表す指標で、投資の積極性の面から企業の成長性を測る指標の一つとされます。
※上記は、個別銘柄の売買を推奨するものでも、当ファンドへの組入れなどを示唆するものでもありません。

＜起業を取り巻く米国の環境＞

ヒト

- ・早期の起業家育成
- ・外国人研究者の受け入れ

知識・教育

- ・教育機関での充実した起業プログラム
- ・充実した研究機関

カネ

- ・「産・官・学」による研究開発支援
- ・ベンチャー企業支援の充実
- ・上場のしやすさ

法制度面でも企業の上場を後押し

JOBS法(新規産業活性化法)の主な内容
(2012年4月制定)

- ✓ 資本調達における規制緩和
- ✓ 税制上の優遇措置
- ✓ 移民ビザや永住権の取得要件緩和

EGC(Emerging Growth Companies:直近の年間売上高が10億米ドル未満の企業)という新しい区分を創設し、一定条件を満たす企業に対し、IPO後最長5年間、財務報告に関する規制緩和措置を行なっています。今後上場する企業の多くが、EGCに該当すると考えられており、JOBS法が、米国のIPO市場の活性化に大きな役割を果たすと考えられています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

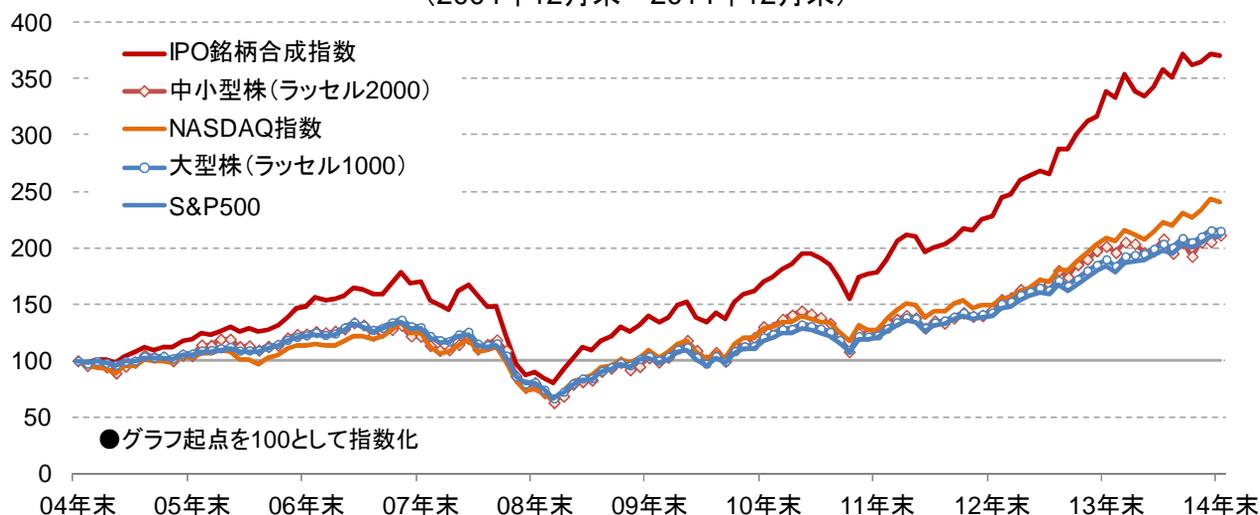
■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

若い企業ほど期待される 飛躍的な成長

- 起業やIPOを取り巻く環境が整った米国では、株式市場にも新興企業が続々と登場しています。
- 新たな着想や創意などを武器とする新興企業には、IPOを機に飛躍的な成長が期待されることなどから、株価への上昇期待も大きくなると考えられます。米国のIPO銘柄で構成した合成指数をみると、これまで、他の主要株価指数を上回る傾向にありました。

新興企業への期待が米株式相場をリード

＜主要株価指数および規模別株価指数の推移(米ドルベース)＞
(2004年12月末～2014年12月末)



IPO銘柄合成指数とは

米国で原則として過去5年以内にIPOを行なった銘柄の時価総額上位100銘柄の株価を、日興アセットマネジメントが加重平均ならびに毎月末にリバランスを行ない、指数化。

＜主要株価指数の年間リターン(米ドルベース)＞
(2005年～2014年)

2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
IPO銘柄合成 19%	IPO銘柄合成 24%	IPO銘柄合成 15%	S&P500 ▲37%	IPO銘柄合成 54%	IPO銘柄合成 23%	IPO銘柄合成 4%	IPO銘柄合成 29%	IPO銘柄合成 48%	NASDAQ 15%
S&P500 5%	S&P500 16%	NASDAQ 11%	NASDAQ ▲40%	NASDAQ 45%	NASDAQ 18%	S&P500 2%	NASDAQ 17%	NASDAQ 40%	S&P500 14%
NASDAQ 2%	NASDAQ 10%	S&P500 5%	IPO銘柄合成 ▲47%	S&P500 26%	S&P500 15%	NASDAQ ▲1%	S&P500 16%	S&P500 32%	IPO銘柄合成 9%

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考 米国の経済指標①

＜実質GDP成長率＞

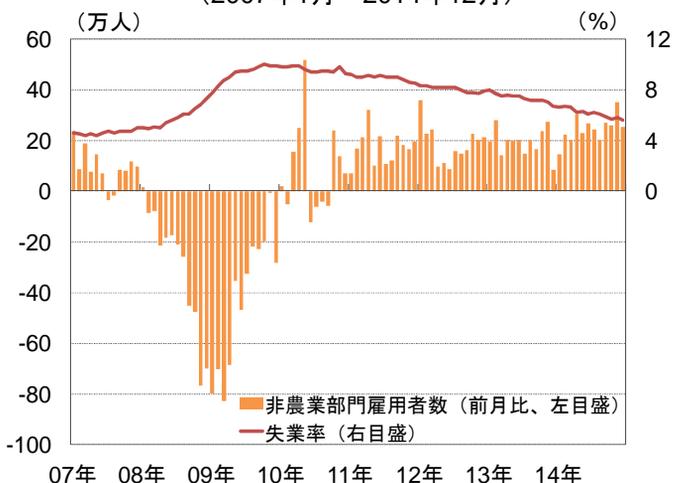
(2013年までは前年比、2014年1-3月期以降は前期比年率)

2014年10-12月期以降は市場予想 (単位: %)

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年				2015年			
							1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
1.80	-0.30	-2.80	2.50	1.60	2.30	2.20	-2.10	4.60	5.00	2.90	2.80	2.90	2.90	2.90

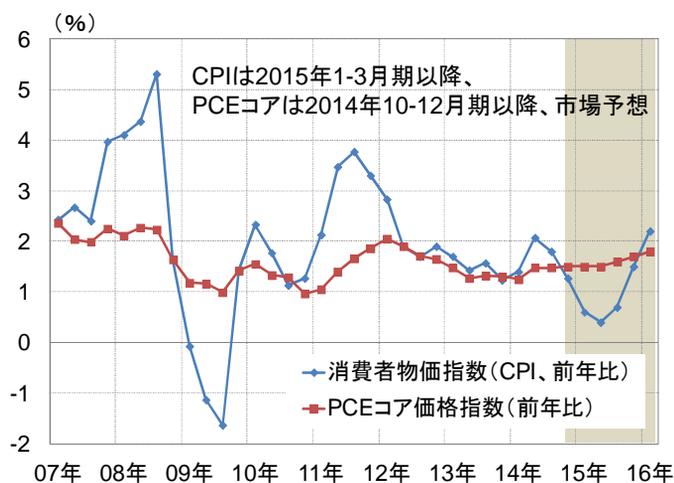
＜雇用統計＞

(2007年1月～2014年12月)



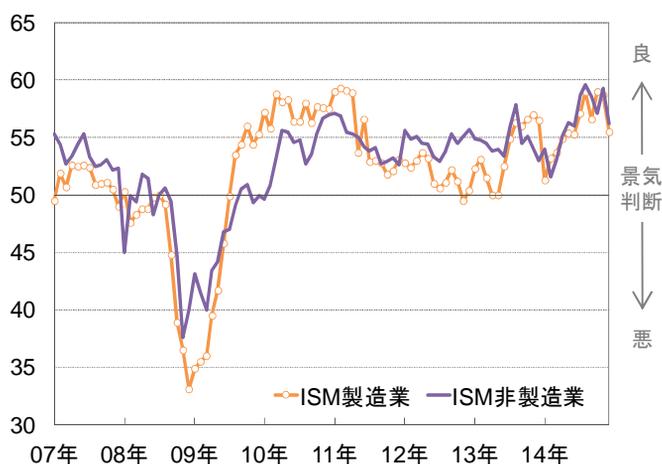
＜物価動向＞

(2007年1-3月期～2016年1-3月期)



＜企業景況感＞

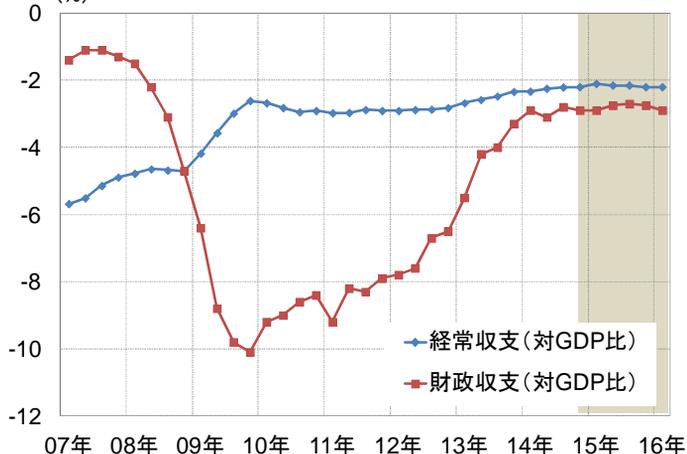
(2007年1月～2014年12月)



＜経常収支と財政収支＞

(2007年1-3月期～2016年1-3月期)

2014年10-12月期以降は市場予想



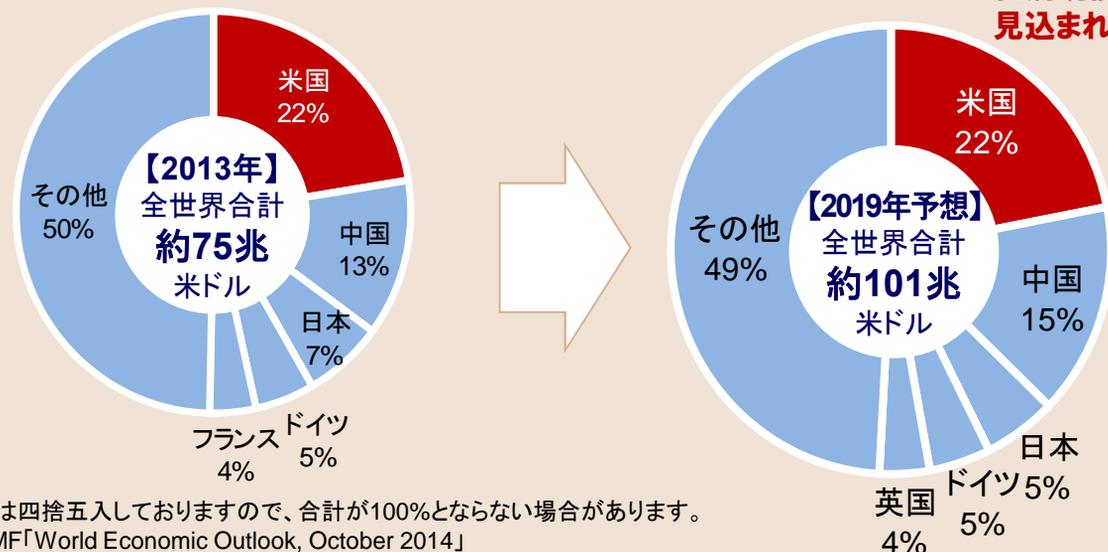
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

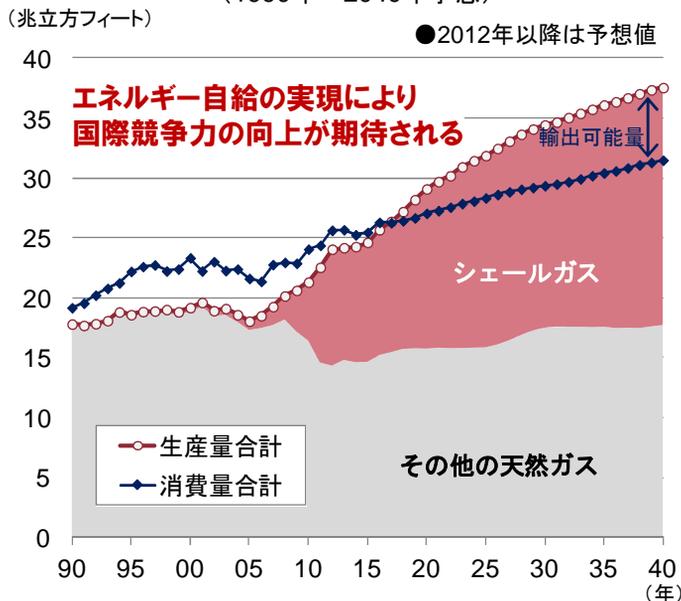
ご参考 米国の経済指標②

＜世界のGDP規模構成＞



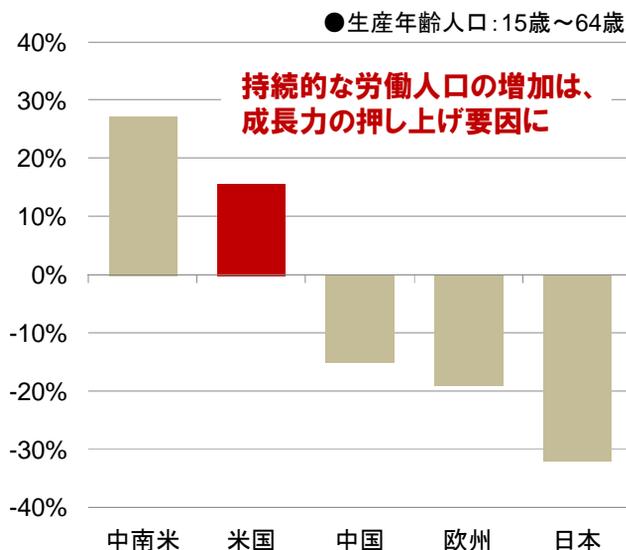
＜天然ガスの生産と需給見通し＞

(1990年～2040年予想)



＜2050年における生産年齢人口の増減率予想＞

(対2010年比)



※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 企業の飛躍的成長の契機となるIPOに着目し、公開後5年以内の企業の株式を中心に投資を行ないます。
- 2 世界の中でもIPOが盛んな米国の上場企業を投資対象とし、高成長が見込まれる企業に厳選投資します。
- 3 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

■ リスク情報(続き)

(前ページより続きます)

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 メ モ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2024年9月10日まで(2014年10月1日設定)
- 決算日 : 毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.8576% (税抜1.72%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。